

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員常務 IR・広報部長 大川 拓志
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員常務 IR・広報部長 大川 拓志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,092,015	3,390,049	11,816,840
経常利益(千円)	44,939	410,599	1,196,493
四半期(当期)純利益(千円)	3,262	211,662	513,766
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,637	235,321	552,334
純資産額(千円)	6,595,159	7,195,715	7,131,843
総資産額(千円)	13,965,813	16,004,180	15,248,994
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.11	7.41	17.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.6	44.3	46.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策への期待感を背景に、円安による輸出環境の改善や株価の回復等、企業を取り巻く環境に明るい兆しが見え始めました。しかしながら、实体经济への本格的波及への不透明感や輸入原材料価格の上昇等、依然として予断を許さない状況は続いております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ部門におきましては、タッチパネルや次世代ディスプレイ関連の市場が伸び、好調に推移いたしました。また、クリーン・エコエネルギー部門におきましては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、産業用の需要が活況で、引き続き好調に推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高3,390百万円（前年同四半期比62.0%増）、営業利益390百万円（同832.6%増）、経常利益410百万円（同813.7%増）を計上し、四半期純利益は211百万円（前年同四半期は3百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

国内におけるテレビ市場は、一時の急激な価格の下落には歯止めがかかり、持ち直しの傾向が見え始めました。また、海外市場では、北米や欧州においては低迷しているものの、新興国においては堅調な推移を見せております。一方、昨年より注力しておりますタッチパネル市場におきましては、パソコン・デジタルサイネージ・タブレット・電子黒板等に用いられる用途が広がり、生産量も拡大しております。また、3D・高精細ディスプレイ用の部材の生産量も拡大しております。このような市場の変化の中、新規生産設備の導入による生産の効率化や省人化、更に、全社に亘るコストダウンと経費の削減を徹底し、一層の事業体質の強化を図りました。

この結果、売上高2,364百万円（前年同四半期比68.9%増）、営業利益254百万円（前年同四半期は17百万円の営業利益）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池の国内市場は、産業用では、昨年からの再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入により、メガソーラーや工場・倉庫等大規模な設備への設置が進んでいることとともに、中小規模の発電システム導入の需要が急速に拡大いたしました。また、昨年発売した超軽量太陽電池モジュールは、多くの屋根設置の受注を獲得し、販売量増加に貢献いたしました。一方、住宅用の市場は、既存の販売店・施工店が住宅用から産業用に営業力をシフトしていることにより、拡大の勢いが低下する傾向にあるものの、堅調に推移しております。しかしながら、中国製をはじめとする大量の海外製品の流入や、国内市場における新規参入等による競争激化から、価格の下落の傾向は継続しております。このような市場の動きに対応すべく、独自の技術で開発した超軽量太陽電池モジュールの販売拡大、新たな設置用途の拡大による新市場の開拓、トラッキングシステム等の新しい発電システムの展開等に努めてまいります。

この結果、売上高1,025百万円（前年同四半期比48.2%増）、営業利益127百万円（前年同四半期比668.0%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32,230千円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同四半期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	2,047,646	45.5
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	605,507	91.4
合計(千円)	2,653,153	53.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
フラットパネルディスプレイ部門	2,388,589	62.5	38,003	45.6
クリーン・エコエネルギー部門	1,235,043	77.7	209,769	-
合計	3,623,633	67.4	247,773	219.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同四半期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	2,364,443	68.9
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	1,025,605	48.2
合計(千円)	3,390,049	62.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	1,394,700	41.1
株式会社DNPアドバンスオプティクス	592,657	17.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,211,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,574,200	285,742	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,742	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
フジプレミアム株式会社	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,400	-	1,211,400	4.06
計	-	1,211,400	-	1,211,400	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あると築地監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,203,480	4,452,427
受取手形及び売掛金	1 3,039,857	1 3,000,182
商品及び製品	515,810	909,108
仕掛品	264,405	298,969
原材料及び貯蔵品	644,831	840,653
その他	105,612	77,406
貸倒引当金	10,938	4,580
流動資産合計	8,763,059	9,574,167
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,427,428	2,390,628
土地	2,266,490	2,266,490
その他(純額)	1,481,223	1,454,420
有形固定資産合計	6,175,142	6,111,539
無形固定資産		
その他	19,279	17,787
無形固定資産合計	19,279	17,787
投資その他の資産		
その他	296,176	305,348
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	291,513	300,685
固定資産合計	6,485,935	6,430,012
資産合計	15,248,994	16,004,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,792,885	1,972,945
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,457,679	1,560,461
未払法人税等	344,372	194,629
賞与引当金	15,688	4,247
その他	481,083	307,919
流動負債合計	5,541,708	5,490,203
固定負債		
長期借入金	2,102,013	2,850,351
その他	473,428	467,909
固定負債合計	2,575,441	3,318,260
負債合計	8,117,150	8,808,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,450,671	3,490,884
自己株式	863,890	863,890
株主資本合計	7,027,592	7,067,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,180	15,777
為替換算調整勘定	2,558	11,954
その他の包括利益累計額合計	9,622	27,732
少数株主持分	94,629	100,178
純資産合計	7,131,843	7,195,715
負債純資産合計	15,248,994	16,004,180

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	2,092,015	3,390,049
売上原価	1,802,113	2,738,680
売上総利益	289,901	651,369
販売費及び一般管理費	248,017	260,748
営業利益	41,884	390,621
営業外収益		
受取利息	1,181	1,071
為替差益	-	18,929
助成金収入	6,397	4,540
保険解約返戻金	13,024	-
その他	4,043	4,648
営業外収益合計	24,647	29,188
営業外費用		
支払利息	12,908	8,835
為替差損	8,376	-
その他	307	375
営業外費用合計	21,592	9,210
経常利益	44,939	410,599
税金等調整前四半期純利益	44,939	410,599
法人税、住民税及び事業税	11,444	189,001
法人税等調整額	28,979	4,386
法人税等合計	40,424	193,388
少数株主損益調整前四半期純利益	4,515	217,211
少数株主利益	1,253	5,548
四半期純利益	3,262	211,662

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,515	217,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,826	3,597
為替換算調整勘定	15,947	14,513
その他の包括利益合計	11,121	18,110
四半期包括利益	15,637	235,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,383	229,773
少数株主に係る四半期包括利益	1,253	5,548

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	32,389千円	5,647千円
支払手形	142,501	200,314

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	96,963千円	87,842千円
のれんの償却額	226	226

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,399,945	692,069	2,092,015	-	2,092,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181,123	-	181,123	181,123	-
計	1,581,069	692,069	2,273,138	181,123	2,092,015
セグメント利益	17,302	16,665	33,968	7,916	41,884

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,364,443	1,025,605	3,390,049	-	3,390,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,652	-	70,652	70,652	-
計	2,435,096	1,025,605	3,460,701	70,652	3,390,049
セグメント利益	254,576	127,991	382,568	8,053	390,621

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11銭	7円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,262	211,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,262	211,662
普通株式の期中平均株式数(株)	28,574,988	28,574,939

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

フジプレミアム株式会社
取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 完文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。